

News Release

2021年5月13日

太陽誘電:「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同

太陽誘電株式会社(代表取締役社長:登坂 正一、本社:東京都中央区)は、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しました。今後、当社は財務に影響のある気候関連情報の開示を求める TCFD 提言に基づき、気候変動が事業に与える「リスク」と「機会」について分析し、ステークホルダーの皆さまに対して積極的な情報開示に努めてまいります。

当社グループは、「太陽誘電グループ安全衛生・環境憲章」の下、中長期的な環境目標を定めて活動を進めています。2020 年度を最終年度とする環境中期目標では、事業規模が大きく拡大する中、徹底した省エネ活動を実行することで、2008 年度を基準年としたエネルギー使用原単位の半減(約 55%削減)を達成しました。

また、今期からスタートする「中期経営計画 2025」においては、経済価値と社会価値を両輪とした企業価値向上を目指しています。特に、環境面においては、マテリアリティ(重要課題)として「気候変動への対応強化」と「資源の有効活用と循環型社会構築への貢献」を設定。地球規模の課題である気候変動に対しては、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、生産・事業活動における温室効果ガス(GHG)排出絶対量を 2030 年度までに、2020 年度比で 25%削減することを目標として設定しました。その達成のために、脱炭素思想に基づくものづくりを推進する中で、徹底した省エネ・創エネ・再エネを実行してまいります。

今後も当社グループでは、かけがえのない地球を将来の世代に引き継ぐため、中長期的な視点で環境活動に取り組んでまいります。



太陽誘電の環境活動を含むサステナビリティ活動については、ホームページ上でも公開しております。(<https://www.yuden.co.jp/jp/company/sustainability/>)